

第 8 章

南アフリカの移行と日本の市民社会

牧野 久美子

要約：

南アフリカの体制移行は、アパルトヘイト国家と敵対してきた南ア市民社会を大きく変容させると同時に、反アパルトヘイト国際連帯運動に取り組んできた外国の市民社会にも役割変化を迫るものであった。本稿は、そうした外国の事例として日本を取り上げ、南アの体制移行の前後における日本・南ア関係について、南アの体制移行への日本の市民社会の対応を焦点として検討するための準備作業として、(1)アパルトヘイト期から現在にかけての日本・南ア関係の概況、(2)日本の反アパルトヘイト運動の歴史、および(3)1990 年代初期に南ア支援を開始した日本の NGO の活動についての整理を行う。

本稿での検討を通じて、貿易・投資関係を基軸とする両国関係のあり方には体制移行の前後で強い連続性が認められること、そうした状況で、日本のアパルトヘイトへの荷担を中心的な問題としていた日本の反アパルトヘイト運動は、容易に活動の方向性を変更するのが困難であったこと、そしてその困難は、日本の援助政策における政府と市民社会の関係の転換期と南アの移行とが時期的に重なったために増幅された可能性があること、が浮かび上がった。また、1990 年代初期に南ア支援を開始した NGO が、市民同士の草の根の交流・支援を基本にしつつ、政府資金をも利用しながら現在まで活動を継続していることを確認した。

キーワード：

南アフリカ、日本、市民社会、反アパルトヘイト運動、NGO

はじめに¹

南アフリカ（以下、南ア）のアパルトヘイト体制から民主主義体制への移行は、同国における国家と市民社会の関係、また市民社会組織のあり方を大きく変容させた。南アの市民社会の歴史的特徴として、シビックと呼ばれる住民組織や、大小様々の非政府組織（Non-Governmental Organization: NGO）やコミュニティ組織が、反アパルトヘイトの文脈のなかで発展し、正統性のない地方行政機構を代替するかたちで公共サービス提供や地域社会の開発を担ってきたことが挙げられる。アパルトヘイト体制が崩れアフリカ民族会議（African National Congress: ANC）が政権の座につくと、このような市民社会組織はその目標や活動内容の変更を余儀なくされ、新しい国家や行政機構とどのような関係をもつのか、根本的な再考を迫られた。また、市民社会に流れていた外国からの援助が新しい政府に向けられるようになったことによる活動資金不足や、リーダー層の新政府内ポジションへの流出により、ANC 政権成立後、多くの NGO やコミュニティ組織が閉鎖を余儀なくされたり、存続の危機に陥った。

このような体制移行に伴う市民社会組織の危機や変化は、南ア国内の文脈で多くの論者が指摘してきたことだが（Glaser [1997], 遠藤 [1999], Habib and Taylor [1999], 佐藤 [2000], Habib [2005], Ballard et al. [2006], 牧野 [2006], Makino [2009], Fioramonti and Fiori [2010]）、反アパルトヘイト運動の国際的広がりを考えるとき、南アの体制移行に伴い変化を迫られたのは、外国の反アパルトヘイト国際連帯運動もまたそうであったと考えられる。このような問題意識から出発する本研究の最終的な目標は、市民社会にとっての移行というテーマを、南アの体制移行に伴う国際関係の変化と関連づけることにある。これまでも、市民社会にとっての移行に関する議論のなかで、国際関係は全く無視され

¹ 本稿の準備段階において、それぞれ数時間にわたるインタビューに応じてくださったり、貴重な資料を提供してくださった方々に謝意を表したい。筆者のインタビューに応じてくださったのは以下の方々である（50 音順）。上林陽治氏（地方自治総合研究所研究員、元アフリカ行動委員会・マンデラ歓迎日本委員会事務局員）、楠原彰氏（國學院大学名誉教授、元アフリカ行動委員会・南アフリカ問題研究所）、斉藤龍一郎氏（アフリカ日本協議会事務局長）、佐竹純子氏（プール学院大学准教授、関西・南部アフリカネットワーク世話人、元日本反アパルトヘイト女性委員会）、下垣桂二氏（関西・南部アフリカネットワーク世話人、元こむらどアフリカ委員会）、津山直子氏（関西大学客員教授、元 ANC 東京事務所コーディネーター、日本国際ボランティアセンター南アフリカ事務所前代表）、原田光雄氏（日本聖公会司祭、関西・南部アフリカネットワーク世話人）、福島康真氏（日本で反アパルトヘイト運動参加後、現在ケープタウン在住）、峯陽一氏（同志社大学大学院教授、元南部アフリカ問題研究会）、吉田昌夫氏（日本福祉大学元教授、元マンデラ歓迎日本委員会事務局長）。また、アジア・アフリカと共に歩む会（TAAA）、日本国際ボランティアセンター（JVC）、南部アフリカの教育を支える会（PESF）からは、団体パンフレットや過去の会報等の資料を提供していただいた。また、在南アフリカ日本国大使館からは、現在の日本政府の対南ア協力について情報提供をいただいた。いうまでもなく、本稿にありうるすべての誤りは筆者の責任である。

ていたわけではなく、すでに述べたように、南ア政府の頭越しに市民社会に流れていた外国からの援助が、アパルトヘイト廃止に伴い南ア新政権向けにシフトしたことが、南ア市民社会組織の財政危機を招いたことが指摘されてきた。しかし、そこで観察されてきたのは、外国の政府と南アの国家・市民社会の三者の関係までであり、外国の市民社会における反アパルトヘイト運動が南アの体制移行に際してどのような対応をとったのか、またそれが移行後の南アの社会開発その他の課題に対する外国の関わり方にどのような影響を与えているのかを考える視点は欠落していた。しかし、反アパルトヘイト国際連帯運動は、南アおよび各国の反アパルトヘイト運動との交流・連携を通じて、深い南アへの理解と人的ネットワークを蓄積してきたことから、移行後の南アの国際関係を考えるうえでも重要な要素であるといえるだろう。実際、ANC 政権下の南アの国際関係への関心、また国際連帯運動の先駆的存在としての反アパルトヘイト運動への関心から、近年、反アパルトヘイト国際連帯運動の歴史への研究上の関心が高まっており、2009 年には *Journal of Southern African Studies* で特集が組まれた (Thorn [2006; 2009], Sapire [2009])。

本稿は、そうした外国の事例として日本をとりあげて検討するための準備作業として、アパルトヘイト期から現在にかけての日本・南ア関係の概況 (第 1 節)、日本の反アパルトヘイト運動の歩み (第 2 節)、および新しい南アで社会開発支援を行っている日本の NGO の活動 (第 3 節) についての整理を行うものである。日本の反アパルトヘイト運動は、30 年あまりにわたる地道な取り組みがあり、とくに 1980 年代末から 1990 年ごろにかけては、多くの人々が関わり、相当の大衆動員も見られた。しかし、当の南アを含め海外では、日本の運動と直接接点があった人々を除いて、その活動がほとんど知られておらず、南アフリカ民主教育基金 (South African Democracy Education Trust: SADET) が刊行している「民主主義への道」(Road to Democracy) シリーズの国際連帯運動に関する分厚い二巻本でも、日本の反アパルトヘイト運動には言及されなかった (SADET [2008])。日本の反アパルトヘイト運動に関する先行研究としては、森川[1988]が一章を割いているが、同書が描いているのは運動のピークを迎える以前の状況までであり、英語で出版された Morikawa [1997]には、日本反アパルトヘイト委員会 (Japan Anti-Apartheid Committee: JAAC) についての記述はわずかしかない。このほか、日本語では、1990 年マンデラ来日時の市民社会の対応については直後に報告が出ているが (吉田 [1991], マンデラ歓迎日本委員会編 [1992])、運動全体の経験については、峯編[2010]において運動当事者が執筆した各章 (楠原 [2010], 下垣 [2010], 前田 [2010]) まで、まとまった形で書かれたものはなかった²。海外では反アパルトヘイト運動のアーカイブ

² このほか、口頭発表では、2006 年春の日本平和学会で、楠原彰が「黒人意識運動と日本の反アパルトヘイト運動」と題して報告を行い、その際の配布資料の内容がインターネット上で公開されている (楠原 [2006])。また、大阪の運動については、下垣 [2007]も参照。

整備が進んでいるが³、日本の運動の資料は当時のメンバーが個人的に管理している状態で、このままでは資料散逸の恐れもあり、早急なアーカイブ整備が望まれる。

第1節 日本・南ア関係の概観

日本・南ア関係に関する先行研究の多くは、両国の深い経済関係に着目し、経済界の利害や市場・資源確保等の経済安全保障上の利害が、両国関係をいかに規定してきたかに重点をおいて分析してきた。主な先行研究としては、日本と南アの経済関係史を19世紀末にまで遡って検討した北川 [1994; 1997]、日本の対アフリカ外交の政・官・財の癒着構造と「ホワイト・アフリカ」（南ア）と「ブラック・アフリカ」への二元外交を批判した森川純の研究（森川 [1988], Morikawa [1997]）、日本の対南ア政策の経済的動機・資源外交的側面を指摘するもの（Ampiah [1997], Alden and Hirano eds. [2003: chapters 4-6], Cornelissen [2004]）、両国の強い経済的結びつきを反映した「名誉白人」称号の起源を探究した Osada [2002]、反アパルトヘイト運動の立場から、企業進出や貿易を通じた日本のアパルトヘイト負担を告発したもの（例として北沢 [1979; 1986], 楠原 [1988]）、などがある。他方、すでに述べたように、南アの解放闘争を支援した日本の市民社会の動きについてまとまった形で書かれたものは少ない。本節においては、日本・南ア関係について、主に政府間関係と企業活動を軸とする経済関係について概観する。市民社会の活動については本節最後で日本の援助政策との関連で若干触れるが、第2節および第3節でより詳しく論じる。

1. アパルトヘイト期

アパルトヘイト時代、日本政府の公式見解はアパルトヘイトに反対というものであり、日本は南アとの正式な外交関係を結んでいなかった。しかし、「名誉白人」という称号が端的に示すように、実際には経済的な強い結びつきがあった。日本政府は南アへの直接投資を禁じていたが、貿易への制限は限定的で、欧米諸国が南アへの経済制裁を強めるなか、1987年に日本が南アの最大の貿易相手国となると、国際的な非難が日本に集中した。また、直接投資の形をとらず現地法人を設立し、そこに部品を輸出するという形で、実質的に南アに進出していた日本の製造業企業もあった（北沢 [1986]）。1970～80年代には常時600～700名程度の南ア在住日本人がおり、その大半が商社や製造業企業などの日本企業の駐在員とその家族であった（須関 [1991]）。

³ African Activist Archive (<http://africanactivist.msu.edu/index.php>) を参照。

その一方で、日本政府は 1980 年代半ばから ANC など南アの解放勢力と積極的に接触するようになり、1987 年にはオリバー・タンボ ANC 議長を日本に招聘し、当時の中曽根首相・倉成外相と会談させた。また、南ア黒人奨学金基金の創設、国連南部アフリカ教育・訓練計画への協力の拡充、南部アフリカ黒人支援日・EC 共同計画の開始など、いくつかの南ア黒人支援策を打ち出した。このうち、南部アフリカ黒人支援日・EC 共同計画は、欧州委員会（European Commission: EC）が 1985 年から実施していた NGO を通じた支援プロジェクトの一部に対し日本が経費を分担拠出する形で、具体的には EC からの援助の受け皿として南アに設立された NGO「カギソ・トラスト」に対する支援が行われた。この支援は、1987 年度の 40 万ドルから始まり、その後、金額が伸びて 1994 年度には 450 万ドルまで増加した（天木 [1995: 163-172], 外務省 [1999]）。

ただし、日本経済に影響を与えるような貿易や投資に関する規制強化は行われなかった⁴。また、日本政府は政治的な内容の支援には慎重であり、1990 年 10 月には来日したネルソン・マンデラが要請した ANC への資金援助にも応じなかった。このときのことは、アンソニー・ Sampson のマンデラ伝に次のように記されている。

彼 [マンデラ] は、来日直前に [梶山] 法務大臣がアメリカに関する人種差別的な発言を行いながら……罷免されなかったことについて、「日本の人種主義への闘いがいかに生ぬるいものであるかを示した」とショックを受けた。彼は国会でスタンディング・オベーションの歓迎を受けたが、ANC への 2500 万ドルの資金要請を [海部] 首相が断ったことに失望し、「日本政府による貢献は、まったくもって不十分だった」とのちに振り返った。（Sampson [1999: 413]）

ただし、ANC への直接的な支援は断ったものの、マンデラ来日を機に日本政府は南アフリカからの研修員受入れと小規模無償資金協力の導入を決定した（外務省 [1991]）。また、国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR）による南ア国外亡命者帰還プロジェクトへの資金拠出など、国際機関を通じた支援を強化した（外務省 [1992]）。

⁴ 当時外務省のアフリカ第二課長として、本文中で触れた南ア黒人支援策の実現に奔走し、またビザ発給規制の強化などを行った天木直人は、当時の日本政府の南アへの対応について、次のようにきわめて率直に振り返っている。「……私が取った措置というのは経済的にはほとんど効果がない。逆にいうと本当に効果があること、つまり日本の経済にとっても打撃を受けるようなことは、資本主義経済の日本の現状じゃできないわけです。当時、貿易規制とか投資規制というのが、一番ハードコアで、例えばトヨタの自動車がバンバン向こうで売られていたとか、あるいは新日鉄の鉄鉱石が来たとかいうのに対しては、規制はできなかったわけです。さすがにそれをやると通産省が政府首相に頼んで規制を止める。自民党政権は財界と協力関係にあるから、貿易規制とか投資規制など取れっこない」（天木 [2007: 95]）。

2. ポスト・アパルトヘイト期

アパルトヘイト廃止後には、日本企業は、自動車関連、鉱産資源関連を中心として積極的な直接投資を行っている。そして、貿易において、日本は（アパルトヘイト時代同様に）南アにとって有数の相手国であり、2009 年には日本は南アの輸出相手国として第3位、輸入相手国として第5位であった。南アから日本へは鉱産資源、自動車、農業製品などが輸出されており、日本から南アへの輸出は自動車と自動車部品が大半を占めている。日本はとくに南アの輸出相手国として重要であり、2005、2006 年には輸出相手国として第1位であった⁵。両国間の貿易は、南ア側の大幅な輸出超過であることが特徴的である。日本・南ア関係において、貿易・投資が占める比重が際立って高いことは、2010年10月にジョハネスバーグで行われた日本研究センター（Centre for Japanese Studies, Gordon Institute of Business Science of the University of Pretoria）開所シンポジウムにおける、エブラヒム・エブラヒム国際関係・協力副大臣の「長年にわたる日本と南アの関係のバックボーンは常に貿易・投資関係」であるとの発言にも現れている（在南アフリカ共和国日本国大使館 [2010a]）。日本研究センターの設立が「日・南ア交流 100周年」（1910年に日本政府がケープタウンに名誉領事を設置したことからの）記念行事の一環として行われたことを考え合わせるとき、この発言は、南アの政治的移行にもかかわらず、南アが白人支配下にあったときと現在とで、貿易・投資関係を基軸とする両国関係の特徴が基本的に変化していないことを印象づけるものである。もちろん、両国間の緊密な経済関係がもつ ANC にとっての意味合いは、経済制裁を呼びかけていた解放闘争時代と、グローバル経済への積極的な統合を目ざす政権与党としての現在では、全く異なるものとなっている。ちなみに、南アの貿易相手国としては、近年、中国の進出がめざましく、2009年には中国が輸出入とも第1位に躍り出ている⁶。中国との経済関係の強化により、今後、相対的に南アにとっての日本の重要性は低下していくことも予想される。

開発援助の面では、日本政府は 1994 年のマンデラ政権発足後まもなく政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）3 億ドル、輸銀融資 5 億ドル、貿易保険枠 5 億ドルからなる対南ア支援策を発表、さらに 1999 年のムベキ大統領就任後にも、支援の継続を約束した（外務省 [2002]）。1994 年の日本の支援内容は、1994～99 年における各国の援助プレッジのなかで、金額のうえで欧州連合（European Union: EU）、米国に次いで3位を占める、大規模なものであった（Bratton and Landsberg [1999: 18-20, Table 1]）。しかし、日本の支援策の内容は他国に比べて借款の比率が高く、その円借款を南ア側が断ったことは、日本政府に苦い思いをもって受け止められた。1999 年以降、日本の対

⁵ Global Trade Atlas による。

⁶ 本報告書所収の木村論文を参照。

南ア経済協力実績が年間 2000 万ドルを超えたことはなく、2007 年の実績は主として技術協力（専門家派遣等）を内容とする 467 万ドルであった。同年、米国が 2 億ドル超、フランスとドイツも 1 億ドル超の経済協力を行っていたことを考えると（外務省 [2009]）、貿易関係に比べて援助国としての日本の存在感は薄いようにも見える。ただし、ODA 以外の協力にまで目を向けると、国際協力銀行が 2007 年度以降、電力や運輸などの分野に 1000 億円を超える融資を実施しているのが目を引く。また、昨今の金融危機により南アにおける民間資金の流動性が減少しており、ズマ政権が公共事業主導型の経済成長を志向していることから、ふたたび南ア政府の円借款への関心が高まっているとも言われる⁷。日本政府側も、政府資金を活用して日本企業の海外でのインフラプロジェクト受注を後押しする「パッケージ型インフラ海外展開」を推進するなかで、2010 年末、南ア大使館にも「インフラプロジェクト専門官」を配置し、原子力発電、運輸、水分野などにおける大規模案件の成立に期待を寄せている（在南アフリカ日本国大使館 [2010b]）。

また、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」は、南ア国内の NGO・コミュニティ組織や教育機関が直接アクセスできる援助資金であり、1990 年の導入以来、主に学校施設の整備に活用されてきた（井ノ口 [2006]）。最近では、南アに拠点を置く日本企業と連携して、「企業の社会的責任」（Corporate Social Responsibility: CSR）活動などの支援にも利用されている。このように、日本の対南ア援助においては、日本企業との「官民連携」志向が際立つ一方で、近年では、「日本国際ボランティアセンター」（Japan International Volunteer Center: JVC）や「アジア・アフリカと共に歩む会」（Together with Africa and Asia Association: TAAA）のように、1990 年代初期から草の根レベルで南ア支援を行ってきた日本の NGO の活動にも、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）を通じて継続的に ODA 資金が使われるようになっている。JVC は、東ケープ州における環境保全型農業を通じた農村開発プロジェクト（2004～06 年）、リンポポ州における住民参加型 HIV/AIDS 予防啓発及び感染者支援強化プロジェクト（シェア=国際保健協力市民の会〈Services for the Health in Asian & African Regions: SHARE〉との共同事業。2006～09 年事業終了後、フォローアップ事業実施中）の 2 件、TAAA は HIV/AIDS ピア教育プロジェクト（2003～06 年）、健康教育と菜園プロジェクト（2007～09 年）、学校を拠点とした地域農業促進プロジェクト（2010～12 年）の 3 件（いずれもクワズールー・ナタール州）をこれまで JICA の草の根技術協力事業として実施している⁸。南アは平均的な所得水準が高いために無償資金協力の対象とならないなかで、JICA の草の根技術協力事業や大使館が管理する草の根・人間の安全保障無償資金協力

⁷ 在南アフリカ日本国大使館提供の資料による。

⁸ JICA ウェブサイト（<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/southafr.html>、2011 年 2 月 10 日閲覧）による。

は、南アの貧困層が直接裨益する数少ない援助スキームとなっている。

第2節 日本における反アパルトヘイト運動

本節では、日本の反アパルトヘイト運動の歴史を概観する。以下の記述のうち、野間寛二郎による運動の創始からアフリカ行動委員会を中心とする 1980 年代半ばごろまでの運動の歴史については、野間 [1969]の「あとがき」と、森川 [1988: ch.7]に多くを負っている。また、それ以外の記述については、とくに断らない限り、筆者による関係者インタビュー（注1 参照）および各団体の機関誌等に基づいている。

1. 野間寛二郎による運動創始

日本の反アパルトヘイト運動は、野間寛二郎らにより 1963 年に創始された。そのきっかけとなったのは、この年の 2 月にタンガニーカ（現タンザニア）のモシで開かれ、野間も参加していた第3回アジア・アフリカ人民連帯会議で、南ア代表が日本代表に対して、「南アフリカの白人政権が、非白人の人権を無視した苛酷な抑圧政策をおこなっているのに、おなじ非白人の国である日本政府が、南アフリカとの外交の断絶と経済制裁を要請している国連決議をまで無視して、非白人国のなかでただ一国、南アフリカと外交関係をむすび、貿易を激増させているのを、あなたがたはどう思うか」との申し入れを行ったことであったとされる（野間 [1969: 381]）。いま振り返ると、日本の反アパルトヘイト運動は、そのいちばん最初から、「非白人の国でありながらアパルトヘイトに反対しない」という、「名誉白人」問題の焦点化にもつながる問題意識を、その中心にもっていた（もたされた）ということができる。

このアジア・アフリカ連帯会議の1カ月後、モシの会合で南ア側代表の一人であったムジワディ・ピリソが原水禁大会に出席するため日本を訪問した。これが南アの解放運動メンバーが日本を訪れた最初であり、ピリソは日本でも反アパルトヘイト運動を起こすよう訴えた（野間 [1969: 383], 楠原 [1981: 69]）。野間は、その呼びかけにこたえる形で、日本の反アパルトヘイト運動の結成へと動き、翌 1964 年 1 月に、日本アジア・アフリカ連帯委員会（現在の日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会〈Japan Asia Africa Latin America Solidarity Committee: 日本 AALA〉）を母胎に「南ア人種差別反対実行委員会」が誕生した。しかし、運動開始後まもなく、中ソ対立を背景とした国内左派勢力内部の分裂・対立に巻き込まれる形で「実行委員会」は分裂し、活動停止に陥った。こうした状況で野間は、ごく少数の仲間とともに「南アフリカ問題懇話会」を立ち上げ、市民運動としての反アパルトヘイト運動を再建した（森川 [1988: 203-204]）。

懇話会の活動としては、「ガリ版刷りのニュースをだし、一か月か二カ月に一回集まるのが勢いっぱい」（野間 [1969: 384]）であったが、これに加えて語学に堪能で社交的な野間が、1967 年にイギリス、フランス、タンザニアを訪問し、南アからの亡命者や欧州の反アパルトヘイト運動のリーダーたちとの親交を深め、その後の日本の運動の国際連帯の基礎を築いた。

帰国後、野間は「ついに武力闘争にまで発展した南アフリカへの日本人の、当然生じなければならない関心を、なにが阻んでいるのか。南アフリカのアパルトヘイトの実情についての知識の欠除以外にないのではなかろうか」（野間 [1969: 390]）との思いから本の執筆を開始し、1969 年に理論社から『差別と叛逆の原点——アパルトヘイトの国』を刊行した。理論社の創業者の小宮山量平は、アフリカの問題に強い関心をもち、自らも野間とともに反アパルトヘイト運動に関わりながら、とても儲かるとはいえないアフリカ関連書籍を何冊も出版する、「闘う出版人」であった（城島[2010]）。理論社からは、アフリカ問題懇話会（南ア問題懇話会を改称）の編集による『アフリカを学ぶ雑誌 a』も 1970 年から数年間にわたって刊行された。外国語によるアフリカ情報を分析・翻訳し、日本語で読めるようにすることは、その後も日本の反アパルトヘイト運動の活動の重要な核となった。

2. 日本反アパルトヘイト委員会（JAAC）の活動（1970～80 年代）

野間は 1975 年に病没するが、野間の勉強会に参加し、その活動を支えていた学生や市民のグループが、その遺志を継いで運動を続けた。具体的には、東京の「アフリカ行動委員会」（1969 年 5 月結成）、大阪の「こむらどアフリカ委員会」（1970 年末結成）が野間なきあとの日本の反アパルトヘイト運動を引っ張った。

「アフリカ行動委員会」の中心にいたのは、教育学者の楠原彰であった。楠原が自身の運動の核においていたのは、歴史学者・上原専禄が 1964 年に楠原に語ったという「南アフリカの黒人の自由と解放は、日本人の自由と解放の問題でもある」という言葉であった（楠原 [1988: 191]）。楠原の考え方の影響を大きく受けた「アフリカ行動委員会」の運動は、アパルトヘイトへの日本の加担（「名誉白人」という言葉が象徴するように、南アとの貿易関係などを通じて、日本がアパルトヘイト体制の延命に手を貸し、南アの黒人への加害者となっていること）を強調し、運動参加者に自らの立ち位置を厳しく問い、アパルトヘイトを自分自身の問題として引き受けることを求める点に特徴があった。「アフリカ行動委員会」は、JAAC に参加する各地の運動の一つという位置づけではあったが、事実上、日本の反アパルトヘイト運動を対外的に代表し、海外から活動家を招聘するなど、国際連帯の活動を行う際の窓口の役割も果たした。1983 年末には「南アフリカ問題研究所」として常設事務所をオープンさせ、1986 年からは有給の事務局員

をおくようになった。

「こむらどアフリカ委員会」は、ふだん公務員として働く下垣桂二が、アフリカの歴史に関心をもつなかで雑誌『アフリカを学ぶ雑誌 a』に出会い、理論社に連絡したことが縁で、大阪で小さな読書会を立ち上げたことから始まった。大阪の運動の特徴は、部落差別や在日朝鮮・韓国人の指紋押捺強制問題など、人権・差別問題に敏感な土地柄にあって、これらの問題とアパルトヘイトとを結びつけ、同時に取り組む姿勢を鮮明にしていたことであった。とくに、部落解放同盟は早い段階から積極的に反アパルトヘイト運動に関わった。また、南ア支配下のナミビアで産出されたウランを購入した関西電力への抗議活動により、反原発運動との協力関係も生まれた。1987 年には、アラン・ブサク牧師の招聘計画をきっかけとしてキリスト教会関係者も運動に関わるようになり（結局このときのブサク来阪は実現しなかったのだが）、デズモンド・ツツ主教と親交のあった木川田一郎・日本聖公会首座主教を代表者として反アパルトヘイト関西連絡会が結成された。同様の連絡会は東京でも結成されていたが、関西の連絡会は、アパルトヘイト廃絶後も「関西・南部アフリカネットワーク」(Kansai Southern Africa Network: KASAN) と名称を変え、現在まで活動を継続していることが特筆される。

このほか、1977 年に「静岡アフリカに学ぶ会」、1981 年には京都に学生中心の「南部アフリカ問題研究会」が設立され、運動の最盛期を迎える 1980 年代後半には、札幌、松戸、千葉、名古屋、神戸、広島、熊本にも反アパルトヘイト運動団体が生まれた。また、大阪では、1986 年に日本反アパルトヘイト女性委員会もつくられ、南アの女性たちが置かれている状況を日本に伝える活動などを行った。これら各地の運動により JAAC のネットワークが形成された。JAAC の活動は多岐にわたったが、楠原 [2010] は主な活動として、(1) 研究、出版、上映などの啓発活動、(2) 日本政府・企業のアパルトヘイトへの負担の告発、(3) 南ア総領事館、ポルトガル大使館、経団連、負担企業、日本南アフリカ友好議員連盟、外務省などへの抗議活動・デモ、(4) 南ア国内外の反アパルトヘイト解放組織や市民グループとの連携や支援活動、(5) 南ア商品ボイコット運動、(6) 各地でのさまざまな組織や個人の反アパルトヘイト活動の調整とネットワーキング、(7) 国外の反アパルトヘイト運動関係者の招待と日本での講演会、(8) 「反アパルトヘイト・アジア・オセアニア・ワークショップ」の開催 (1988 年)、などを挙げている。

運動参加者の職業は、会社員、教師、学生、公務員、ジャーナリスト、主婦など様々で、反アパルトヘイト運動以前に何らかの社会運動に関わった経験がある者もいれば、そうでない者もいた。思想的には大きく言えば左派寄りの者が多かったが、「市民運動」として特定の政党や政治勢力と結び付くことはせず、なかには右翼ナショナリストの立場から「名誉白人」との呼び名を屈辱的に感じて運動に参加する者もあったという。「市民運動として」というのは、筆者がインタビューした JAAC 関係者が、運動の性質を説明する際に共通して用いた表現であり、野間の「懇話会」に始まり、その後日本各地に

広がって JAAC のネットワークを形成した日本の反アパルトヘイト運動のアイデンティティの重要な一部をなしていたと考えられる。ここで「市民運動」というのは、政党や労働組合などに主導されるのではなく、参加者一人一人の自主性や自由、差異を重んじる運動というような意味であり、また「反権力」という含意もあった。

特定の政党や政治勢力との結びつきを避けるという点では、JAAC の運動が、日本においてだけでなく、南アの解放運動のなかで ANC を特権化することを忌避したことを、あわせて指摘することができる。JAAC においては、心情的にはむしろ黒人意識運動やパンアフリカニズムに近い者が多く、これは、反アパルトヘイト国際連帯が事実上 ANC との連帯を意味していた、イギリス、スウェーデン、オーストラリアなどの運動とは異なる日本に特徴的な点である⁹。ANC は 1988 年にジェリー・マツィーラを代表として東京事務所を開設し、それ以来マツィーラと JAAC はさまざまな場面で協力する一方で、その関係はつねに良好というわけではなかった。両者の思惑の相違が表面化した例として、1988 年の「アジア・オセアニア・ワークショップ」を挙げることができる。そこでは、第一に、JAAC が ANC のみならずパンアフリカニスト会議 (Pan Africanist Congress: PAC) の代表をも招待したことが ANC には不満であった。そして第二に、ANC 東京事務所のマツィーラが、ワークショップにおいて「世界にはさまざまな差別問題が存在するが、その中でも、アパルトヘイト問題こそトップ・プライオリティーが与えられてしかるべきだ」という趣旨の発言を行った（日本反アパルトヘイト委員会 [1989: 175]）。この発言は、アパルトヘイトと日本社会における差別・人権問題（部落差別、在日韓国・朝鮮人差別など）とに同時に取り組むことを重視し、同ワークショップでも日本における差別問題を紹介し、そこからの国際連帯の可能性を訴えていた日本側参加者には、大きな違和感をもって受け止められた。また、JAAC の「反権力」志向は、ANC が権力へと近づくにつれ、両者の齟齬が大きくなっていったことを意味した（松本 [1995]）。

JAAC の活動は、アパルトヘイトに荷担している日本社会のあり方を変えることに主眼をおいており、解放運動に対する直接的な支援は限定的であった。その例外が、1984 年から数年間にわたり実施されたソロモン・マシヤング解放学校 (Solomon Mahlangu Freedom College: SOMAFCO) 支援であった。SOMAFCO はタンザニア、モロゴロにあった南アからの亡命者のための学校で、JAAC メンバー有志が「『ソロモン・マシヤング解放学校』を応援する会」を結成し、募金を集めて、電化製品や本、生理用品などを SOMAFCO に 2 度にわたり寄贈した。しかし、2 期目の寄贈を終えた頃には、「物を贈る」かたちでの支援を疑問視する声が上がリ、議論の末に「反アパルトヘイトグループ

⁹ この点に関連して、JAAC は南アの解放をアフリカの解放の最終段階に位置づけようとする明確な志向があったことを峯陽一氏にご教示いただいた。その一つの現れが、反アパルトヘイト運動と並行して取り組まれたナミビア独立支援キャンペーンであった。

NAPMO」と名称を変えて、物質的な支援から学習や交流へとその活動趣旨が変更された(アフリカ行動委員会 [1988: 109-110])。「南ア黒人の犠牲のうえに日本の繁栄がある」ことの問題性を告発する JAAC のスタンスと、「豊かな私たち」が「貧しい彼ら」を助けるという「援助」の考え方とは、その根本において相容れないところがあった。こうした JAAC の運動理念は、後述する南アの体制移行への対応、すなわちマンデラ政権への巨額援助を表明した日本政府と連携して南ア支援を行うことを拒否し、日本政府・企業を監視する役割を続けるとした方針にも表れていたといえよう。

3. 大衆動員のピーク——アパルトヘイト否！国際美術展とマンデラ歓迎集会

日本の反アパルトヘイト運動は JAAC 独力で行っていたわけではない。JAAC のネットワークを形成する各団体の常時活動メンバーは、ピーク時でも 5~25 名程度であったが、各地でそれぞれ、宗教組織、反差別人権組織、反原発団体、労働組合、各種市民団体との協力関係が築かれていた(楠原 [2010])。このほか、個人としてアパルトヘイト問題に関して積極的に発言・寄稿していたジャーナリストや研究者には、伊藤正孝、勝俣誠、北沢洋子、松本仁一、森川純、吉田ルイ子らがいる。勝俣は、自宅を「マンデラ・ハウス」と名付けて開放し、反アパルトヘイト運動に関わる人々の交流の場を提供することとした。また、日本 AALA も 1980 年代後半から反アパルトヘイトの独自の取り組みを強化し、1988 年の ANC 東京事務所開設に協力したほか、1990 年には ANC の歌舞団「アマンドラ」を日本に招聘、全国 27 都市で公演を行い観客 7 万人を動員した(日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 [2004: 3])。ANC 東京事務所に対しては、自治労、日教組、全電通、全通などの労働組合や総評・総評センターも事務所賃貸料、職員人件費のための資金を提供し、これら労働団体は後述するマンデラ歓迎日本委員会の活動においても事務局人件費やイベントの赤字補てんを含む資金援助を行った。また、1990 年には ANC 事務所が総評会館内に移転し、マンデラ歓迎日本委員会の事務局も総評会館におかれるなど、反アパルトヘイト運動最盛期の活動基盤の提供において労働団体は大きな役割を果たしていた。

反アパルトヘイト運動への大衆動員という面では、各地で企画・実施された、反アパルトヘイトのメッセージを伝える展覧会や映画上映会などが重要な役割を果たした。これらは、来場する人々に対する啓発の意味合いとともに、イベントの企画・準備を通して、運動に関わる人々の輪を広げるという側面もあった。なかでも、多くの人々が準備に関わり、観客動員数も圧倒的に多かったイベントとして、「アパルトヘイト否！国際美術展」を挙げることができる。これは、ユネスコを中心に組織された「アパルトヘイトに反対する芸術展」が、欧米・カリブ海諸国を巡回したのち、日本にも回ってきたもので、1988 年 6 月から 1990 年はじめまでの 500 日間にわたり、全国 194 カ所で開催さ

れた展覧会には、合計 38 万人が足を運んだ（「アパルトヘイト否！国際美術展」実行委員会 [1988], 前田 [2010]）。これは、日本の反アパルトヘイト運動における史上最大規模の大衆動員であったとともに、日本における現代美術展の入場者数としても破格の多さであった。日本における同展の実現は、JAAC メンバーであった前田礼が中心となって呼びかけたものだが、JAAC はその運営に直接関与せず、美術評論家・アートディレクターで、1980 年代後半に南ア関係の本を積極的に出版していた現代企画室の代表でもあった北川フラムが展覧会の事務局長を務めた。

反アパルトヘイト運動への動員のピークとなったのは、1990 年 10 月のネルソン・マンデラ歓迎集会であった。マンデラは、同年 2 月に釈放されたあとに世界各地を回り、アジア歴訪の一環として日本を訪れた。日本政府による招聘であったが、反アパルトヘイト運動に関わってきた人々がネルソン・マンデラ歓迎委員会を組織し、マンデラ来日時に大阪と東京で市民による歓迎集会を開催した。歓迎委員会は大阪と東京に事務局をおき、大阪（「関西委員会」）の事務局は「こむらどアフリカ委員会」創立メンバーの下垣桂二、東京（「日本委員会」）の事務局は当時アジア経済研究所に勤務していたアフリカ研究者の吉田昌夫が務めた。日本委員会の呼びかけ人代表には、反アパルトヘイト関西連絡会の代表を務め、日本委員会に先立ち結成されたマンデラ歓迎関西委員会の代表にも就任していた木川田一郎・日本聖公会首座主教が、世話人会には、JAAC メンバー（東京から牛嶋保夫、関西から神野明）のほか、反差別国際運動（International Movement against All Forms of Discrimination and Racism: IMADR。部落解放同盟が中心となって設立した国際人権 NGO）、連合、日本キリスト教協議会などからメンバーが加わった。こうした顔ぶれは、一夜にして集まったのではなく、過去数年にわたり築かれた協力関係をベースにしていた。大阪で開かれた歓迎集会には日本 AALA が招いていた「アマンドラ」も合流し、2 万 8000 人もが集まった。また、2 度にわたり開催された東京の集会（爆風スランプ、忌野清志郎、渡辺貞夫らがコンサートに出演）にも延べ 7000 人あまりが参加した（マンデラ歓迎日本委員会編 [1992]）。これは、「それまでの反アパの集会は、たまに数百人が集まれば信じられないほどの成功、ほとんどは二桁の集まりという状況」（下垣 [2010: 312]）であったなかで、事前の予想をはるかに超える参加者数であった。

このマンデラ歓迎集会は、日本の反アパルトヘイト運動が最高潮を迎えた瞬間であった。しかし、集会におけるマンデラのスピーチは、会場に集まった人々を当惑させるものであった。マンデラのスピーチは、次のように、資金援助の要請を強調するものであったからである。

私たちは現在、闘いの資金を集めるためにアジアを回っています。この地域のこれまでに訪れた三か国で受けた反応は、すばらしいものでした。……インド政府はまず 2000 万ルピーの援助を与え、それに加えて 580 万ドルの援助をいただきました。つぎに訪れたインドネシアでも、私たちは 1000 万ドルの援助をお願いし、その通りの額を得ることができました。オーストラリアは、私たちに 1500 万オーストラリア・ドルの援助を与えてくれました。……私たちはいま、アジアでもっとも豊かな国に来ています。私たちは日本の政府や財界の人びとに資金援助をお願いする予定ですが、私たちがこれまでに訪問した三つの国と同じ仕方で、日本の政府や日本の皆さんが応えていただけるものと信じます。(1990 年 10 月 28 日、西日本集会でのスピーチ。マンデラ歓迎日本委員会編 [1992: 252-253])

すでに述べたように、日本政府は ANC の資金援助要請を断ったが、日本委員会は、アパルトヘイト廃絶を求める署名運動を展開し、約 140 万人の署名を集め衆参両院議長に提出したほか、マンデラ来日に向けて来日記念基金運動を展開し、集めた 4300 万円の目録を来日中のマンデラに手渡した (マンデラ歓迎日本委員会編 [1992: 241])。日本政府に対しては失望を隠さなかったマンデラも、市民の歓迎には感謝を表明し、「日本の人びとから受けてきた歓迎は、私たちの人種差別に対する闘いが、すでにすばらしい勝利を収めたのだという印象を与えてくれました……私たちが政府に求めた 2500 万ドル以上のものを、この国で得ることができました」(マンデラ歓迎日本委員会編 [1992: 265]) と東京集会 (1990 年 10 月 31 日) で演説し、日本を後にした。

4. 南アの移行への JAAC の対応

マンデラ歓迎集会をピークとして、以後、日本の反アパルトヘイト運動の活動は縮小した。それは、「マンデラ・ショック」¹⁰によるメンバーの志気低下や、運動の方向性に関する迷いや混乱によるだけでなく、体制移行に向けて南アが大きく動き出し、1991 年にはデクラーク大統領によるアパルトヘイト撤廃宣言も出て (実際には黒人の参政権はまだなく、ホームランドも存続しており、アパルトヘイト体制が終わったわけではなかったのだが)、「アパルトヘイト問題は終わった」という認識が世間一般に広がったせいでもあっただろう。こうしたなかでも、南ア人写真家ヴィクター・マトムの来日写真

¹⁰ 「国家権力の掌握を間近に約束された ANC の流儀には強い違和を感じざるを得なかった。ぼくらはそれを『マンデラ・ショック』と呼んだ」(楠原 [2006])。マンデラは来日時、反アパルトヘイト運動を続けてきた市民運動より先に、経団連に挨拶に行った。そのことに腹を立て、反アパルトヘイト運動から離れた人もいたという (松本 [1995])。

展の全国巡回などを通じて、各地の活動は南アの新体制発足を見届けるまで続いた。しかし 1991 年以降、購読者数の減少によりたびたび資金難に陥っていたアフリカ行動委員会の『あんちアパルトヘイトニュースレター』は、ついに 1995 年 11 月の第 85 号をもって資金不足を理由に廃刊、アフリカ行動委員会は事実上解散するに至る。

その最終段階において、アフリカ行動委員会は、新しい南アとどのように関わっていったのか。1994 年 10 月にアフリカ日本協議会の主催で「新生南アと私たち——官民協力の可能性を探る」と題する国際シンポジウムが開かれたが、同シンポジウムの趣意書における「日本は政府、企業、市民団体とも南アフリカの再建・復興にどのように協力していけばよいのでしょうか」（アフリカ日本協議会 [1994: 1]）との呼びかけに対してアフリカ行動委員会が出した結論は次のようなものであった。

結論から言うと、私たちは今までと同じ姿勢でやっていく、ということです。「行動委は今までアパルトヘイト下で苦しめられてきた草の根の人々とつながろうとやってきたのだから、これからも苦しい生活を強いられる人、日本の ODA にさえ踏みつぶされる人につながる運動をつくっていけるかどうか」ということになります。だからまず、日本の政府・外務省、そして企業への監視を続けていくことを運動の基本としていきたいと考えています。13 億ドルもの巨額の「開発援助」によって、アジア各地で多くの人々の生活を根こそぎ奪ってしまったような結果を再び招くことはないか。アパルトヘイト体制をがっちり支えながら莫大な利益を得て来た日本の企業が「新生南アフリカ」で労働者の権利などを尊重する活動を本当に行うのかどうか、私たちは懐疑的です。……「これまでさんざんアパルトヘイト体制を擁護してきて、未だに反省も謝罪もしない日本の財界と手を組むことなど真っ平御免」という姿勢をとらざるを得ません。

そして、もう一つ私たちが発想の転換が出来ないのは、今までつくってきた運動のスタイルそのものにあります。……まず私たちが生活者として生きる場での差別や矛盾に抵抗していくことが、南アの人々とつながっていける第一歩になるのではないかと考え、行動して来たと思います。だから私たちが目指した方向からは「援助」や「支援」という発想は生まれて来ませんでした。どうしたらアパルトヘイト体制の加害者の立場にならぬようにするかを模索してきたのです。（牛嶋 [1994: 2-3]）

このような、南アの状況が変わっても、あくまでも日本政府・企業へのウォッチドッグの役割を貫くという姿勢は、アパルトヘイトへの日本の負担を中心的な問題ととらえてきたアフリカ行動委員会の運動理念を反映するものであったといえる。南アの体制移

行は、アフリカ行動委員会そして JAAC が目指していた、日本の政府・企業・社会のあり方の変化を伴うことなく実現したものであり、南アで新体制が発足したからといって、日本政府や企業と急に「協力」することなどできなかったのである。しかし、アフリカ行動委員会は、新しい南アにおける日本の援助や企業活動の問題について具体的な発信をする間もなく、上述のとおり 1995 年に活動を停止した。

折しも、1990 年代前半は、日本で国際協力 NGO の新設が相次ぎ、また政府による NGO 支援の動きが広がった時期と重なる。1989 年に外務省の「NGO 事業補助金制度」と農林水産省の「NGO 農林業協力推進事業」が始まっていたが、1991 年には郵政省が「国際ボランティア貯金」を、1992 年には建設省が「国際建設協力事業」を、1993 年には環境庁が「地球環境基金」をスタートさせた（省庁名はいずれも当時のもの）（伊藤 [2004: 27]）。こうした政府の NGO 支援の動きをめぐり、日本の市民社会が分断状況にあったことは（峯 [1994: 218-220]）、市民社会の新しい南アへの関わり方をめぐる議論にも少なからず影響を及ぼしたと考えられる。上記シンポジウムを主催したアフリカ日本協議会が、日本の ODA によるアフリカの NGO への支援強化を求め、そのための日本の受け皿となろうとしていたのに対し（尾関 [1996]）、自律性を保つために NGO は政府補助金を受け取るべきでないという慎重論も強かった（Morikawa [1997: 228-232]）。1980 年代に政府と市民社会とが連携して南ア黒人社会を支援していた欧州と違って、当時、日本においてはそのようなことはありえなかった（だからこそ日本政府は EC のプログラムに「便乗」しなければ南ア政府を通さない黒人社会支援ができなかったのである）。南アにおける体制移行と、日本の援助政策における政府と市民社会の関係の転換期とが時期的に重なったことが、反アパルトヘイト運動にとって南アの移行への対応をより困難にしたという面があるように思われる。

ただし、急いで付け加えなければならないのは、JAAC 構成団体のなかにはその後も活動を継続することを選んだ団体もあったということである。すでに触れたように、反アパルトヘイト関西連絡会は 1994 年に関西・南部アフリカネットワーク（KASAN）と名称を変え、現在に至るまで学習会や南ア人アーティストとの交流などの活動を継続している。KASAN 設立の趣旨は次のようなものであった。「日本がアパルトヘイトに加担してきたこと、それを私たちが止めることができなかったことを忘れることなく、現在もアパルトヘイトの『負の遺産』に苦しみながら生きている人々、新しい社会をつくりだそうと努力している人々と共生する道をさがし続けたい。……日本にはアフリカ（人）に対する差別、偏見が根強く存在しており、共生を目ざす視点から、また自らの問題として、それらの解消に取り組みたい。……相互の人と情報の交流に重点をおきたい」（関西・南部アフリカネットワーク[1994]）。JAAC の広島における構成団体であった広島アフリカ講座も、ここ数年は「開店休業」状態であるものの、組織としては現在

も存続している¹¹。

第3節 南アで活動する日本の NGO

1990 年代初めには、JAAC の活動が終息に向かう一方で、南ア社会を草の根レベルで支援する新たな市民の動きが誕生した。本節においては、そのなかでも現在まで活動を継続している 3 つの団体——南部アフリカの教育を支える会 (People's Education Support Fund: PESF)、日本国際ボランティアセンター (JVC)、アジア・アフリカと共に歩む会 (TAAA) ——について、南アで活動を始めた経緯と、その活動内容をごく簡単に紹介する。JVC が認定特定非営利活動法人格を持ち、日本と現地あわせて約 100 人の有給スタッフを抱える、日本の国際協力 NGO のなかでも大手の NGO であるのに対し、PESF と TAAA は日本側のメンバーはすべてボランティアで、活動地域も南ア限定の小さな団体である。

上記 3 団体に共通するのは、南アでの活動を始めた中心メンバーが、いずれも反アパルトヘイト運動から南アに関わりをもつようになったこと、そして反アパルトヘイト運動への接点が主として ANC 東京事務所であったことである。その意味で、これらの団体の活動は、反アパルトヘイト運動を起源としつつも、JAAC の活動を直接引き継ぐものではなく、「反アパルトヘイト市民運動から、開発・援助・支援型の NGO 運動に交代」(楠原 [2006]) したのであった(傍点は筆者)。ただし、JAAC の元メンバーが個人的にこれらの NGO の長期にわたる支援者となっていることも多く、「市民運動」と「NGO 運動」とが相互排他的であるわけではない。前節で述べたように、1990 年代前半は、日本で多くの国際協力 NGO が誕生し (JVC はすでに設立されていたが)、政府資金を NGO に流す仕組みが整い始めた時期であった。本節でとりあげる 3 団体は、いずれも南アの NGO やコミュニティ組織を活動における主なパートナーとし、市民同士の草の根の交流・支援をその基本に置きつつも、その活動のために国際ボランティア貯金や JICA 草の根技術協力事業などの政府資金も利用してきた。

1. 南部アフリカの教育を支える会 (PESF)¹²

PESF は、1990 年に「南ア黒人の教育を支える会」として発足した。当時の南アは、民主化に向けて大きく動き出しながらも、まだアパルトヘイトが継続していて黒人の義

¹¹ 本研究会委員で広島アフリカ講座代表の藤本義彦氏にご提供いただいた情報による。

¹² 本項の記述は、PESF のパンフレットやニュースレター、また折原弘子氏 (PESF 事務局) および木村香子氏 (現地コーディネーター) にご提供いただいた情報による。

務教育は実現しておらず、黒人の子どもたちの教育支援へのニーズが高かった。同会が発足したのは、そうした南ア国内からの支援要請の声を、当時 ANC 東京事務所に務めていた津山直子が、ANC 支援者の教員に面会して伝え、協力を求めたことがきっかけであった。そのときのことを、津山は次のように振り返っている。

南ア国内の子どもたちから、奨学金を求める手紙が多く届くようになっていた。それで、教員で ANC を支援してくださっている方に、教育支援を行う団体を作っていただけるかを相談してみることにした。5 人の先生が集まってくださり、祈るような気持ちで話したその日のことは今でもよく覚えている。それぞれがお忙しく、また、まだアパルトヘイト下にあった南アでの活動は、決して容易なことではないと予想された中で、教育支援に関わることを決断くださり、「南ア黒人の教育を支える会」が誕生した。(津山 [2009: 7])

こうして、「南ア黒人の教育を支える会」は、東洋大学教授（当時）の河地和子を表として設立された（PESF の現代表は中村玲子）。同会は、5 年間で 1000 人の子どもたちを学校に行かせるという目標をたて、一般市民の寄付金と国際ボランティア貯金の配分金を主な財源として、1990 年から 1994 年の 5 年間で、小学生から大学生まで、合計 1053 人に対して約 2400 万円の学資援助を行った（南部アフリカの教育を支える会 [2005: 10]）。援助先の決定にあたっては、南ア民主教職員組合（South African Democratic Teachers' Union: SADTU）などの助言と協力を得た。1995 年からは、ジンバブウェの女性協働組合への支援を開始し、それにあわせて現在の団体名に改称した。ジンバブウェでの活動は 2004 年に終わり、現在は再び南アのみで活動している。現在は、木村香子・現地コーディネーターを通じて西ケープ州で主に幼児教育関連の支援を実施しており（タウンシップの女性たちが独力で始めた私設保育所が行政の認可を受け補助金をもらえるようにするための施設整備や給食支援など）、学資援助は大学生 1 名のみとなっている。現在の活動予算はすべて一般からの寄付で賄われている。

2. 日本国際ボランティアセンター（JVC）¹³

JVC は、1980 年にインドシナ難民の救援を機に設立された、日本では老舗の国際協力 NGO の一つである。当初の活動は、インドシナ難民に対する食糧・日用品の配給や緊急医療活動であったが、のちに、「難民の出ない村づくり」を目指し、農村開発・生活改善活動に力を入れるようになった。また活動地域も、当初の東南アジア（タイ、カ

¹³ 本項の記述は、JVC ウェブサイト (<http://www.ngo-jvc.net/>)、機関誌『Trial & Error』各号、および津山直子・渡辺直子両氏にご提供いただいた情報による。

ンボジア）からアフリカや中東へと広がっていった。2009 年度の JVC の活動収入（年間約 3 億円）のうち、38%が個人からの会費や募金、25%が民間団体からの助成金、22%が日本政府・国際機関などからの補助金であった。同年度、南ア事業のための支出は支出全体の約 5%であった。

南アに関しては、1986 年に機関誌『Trial & Error』（No.64）で「南アフリカと日本の関係」という特集を組み、同年来日したデズモンド・ツツの演説内容や、アフリカ行動委員会の活動を紹介していたが、JVC の南ア現地における活動は、1991 年から 1992 年はじめにかけての現地調査から始まった。このとき JVC スタッフの高梨直樹、柴田久史とともに、津山直子も現地調査に同行した。上述の PESF 発足において触媒的な役割を果たしていた津山は、このときまだ ANC 東京事務所に勤務していたが、JVC が正式に南アでの活動を開始するにあたり、JVC のスタッフへと転身した。

JVC は 1992 年にジョハネスバーグに事務所を開設し、プレトリア近郊のジェフスビル・スクウォッター・キャンプと、トランスカイ・ホームランドのマウント・フレレーで支援活動を開始した。いずれの地域においても、JVC の活動開始以前に、住民グループが自分たちのおかれている困難な状況を変えるための自主的な活動を行っていて、JVC は現地調査で彼らの活動を知って共感し、協力することになった。こうして始まった JVC の南アでの活動は、「援助」ではなく、ビジョンをもち活動する人々の応援、ないし相互に学び合う交流という側面が強調された。南アでの活動開始にあたって、南ア事業担当（当時）の柴田久史は次のように述べている。「南アの人々を支援するにあたって、私たちは援助するのではなく、彼らと共通の目的をもって協力しあう関係であることを確認したい」（柴田 [1992]）。

また、現地での活動と並行して、JVC は活動を通じて交流のできた住民リーダーを日本に招き、当時の南アの現状を伝えるための講演会を積極的に開催した。当時の南アは、アパルトヘイト廃止に動き始めたものの予断を許さない状況であったが、前節で述べたように、マンデラの釈放と来日以降、日本の一般市民のアパルトヘイト問題への関心は薄れかけていた。そのようななかで JVC は、南アに関心をもつ者が集まるミーティングを定期的に開催し、南アに草の根レベルに関わろうとする人々のハブ的な役割を果たした。

1994 年からは、津山が南アに赴任し、その後 2009 年まで 15 年にわたり南ア現地代表を務めた。1994 年の南アの新体制発足後、JVC は、「新しい国づくりへの人づくり」という目標のもと、職業訓練や教育支援といった人材育成に重点をおき、UNHCR との協力による、亡命先からの帰還難民らを対象とする職業訓練プロジェクトを実施した。これは、日本政府が JVC を実施機関に指定して UNHCR に拠出した資金を財源とする、数億円規模の大きなプロジェクトであった。また、第 1 節でも触れたように、近年では東ケープ州における環境保全型農業やリンボポ州における HIV 陽性者支援活動（シェ

ア＝国際保健協力市民の会との共同事業）を実施し、ジョハネスバーグ事務所の津山以外に、それぞれのプロジェクト地域にも日本人調整員が長期滞在し、地元住民と苦楽をともにしながらプロジェクトの実施にあたってきた。これまでに JVC の南アでの活動に関わった日本人スタッフは、最初にその提案をした高梨から、現在の南ア担当（現地代表兼東京事業担当）の渡辺直子に至るまで、総勢 15 名以上にのぼる。2009 年からは、新たに都市貧困地域における菜園研修プロジェクトをジョハネスバーグ近郊で開始している。

3. アジア・アフリカと共に歩む会（TAAA）¹⁴

TAAA は 1992 年に設立され、主に英語の本や移動図書館車を南アの貧困地域に送る活動を行ってきた。TAAA 設立から 2010 年まで代表を務めた野田千香子（現在は事務局長）、現代表の久我祐子とも、TAAA の活動を始める以前に、ANC 東京事務所の仕事をボランティアで手伝うなかで、同事務所のマツイーラらから、新体制への道筋が見えてもなお南ア黒人が置かれている困難な状況と、開発とりわけ教育支援の必要性について聞いていた。TAAA が具体的に活動を始めるときかけとなったのは、1992 年 6 月に南アから来日したユニス・コマネより、彼女がキンバリー郊外で実施していた識字活動のための英語の教科書が足りないという話を聞き、日本で中古の英語の教科書を集めて送ったことであった。その後、本の寄贈先の一つであった現地 NGO の要望に応じて、日本の公立図書館で役目を終えた、中古の移動図書館車の送付を開始し、その運行支援をするようになった。TAAA がこれまでに南アに送った英語の本は約 37 万冊、移動図書館車は 28 台を数える。

TAAA が最初につながりをもったキンバリーのコミュニティセンターから、南アの他の地域へと本の寄贈先を広げるにあたっては、前項で触れた JVC 主催のミーティングが情報源として重要であったと、野田は次のように振り返っている。「どうやって南ア現地の本の受取先を見つけたのか、とよく聞かれる。……トラックに何台もの本をもらうようになって、コマネさんのセンターだけでなく、本格的に南ア各地の教育 NGO などを探す必要が出てきた。翌年の 1993 年、南アですでにプロジェクトを始めていた日本国際ボランティアセンター（JVC）では南アネットワークという情報交換のミーティングをもっていた。そこには南アに長期滞在されていたジャーナリストや南ア関係の NGO スタッフや研究者が来たるべき新生南アに期待の眼差しを持って隔月に夜、集まっていた。この会を通じてダーバンとデベトンの図書プロジェクトをもつ現地の NGO の 2 団体を知った」（野田 [2002: 5]）。

¹⁴ 本項の記述は、とくに断りのない限り、TAAA ウェブサイト (<http://www.taaa.jp/>) および機関誌『自由南アフリカの声』各号による。

TAAA は日本において、寄付された英語の本の仕分けと梱包作業を定期的実施するとともに、2000 年からは、ANC 東京事務所勤務経験のある平林薫が現地駐在員として TAAA の南アでの活動を中心的に担っている。新規の移動図書館車送付は、南ア政府の中古車輸入規制が強化されたため、2008 年を最後として中止されているが¹⁵、送付済みの移動図書館車の運行支援や学校図書室整備支援に加えて、近年では JICA の協力を得て、移動図書館車の活動を通じて協力関係のできた地域を対象とする農業技術支援などに活動を広げている（第 1 節参照）。また、2010 年度には、国際ボランティア貯金の助成による、「基礎教育支援のための図書配布、本棚・コンテナ図書室の配備」プロジェクトもあわせて実施している。

おわりに

本稿は、南アの体制移行の前後における日本・南ア関係について、南アの体制移行への日本の市民社会の対応を焦点として検討するための準備作業として、アパルトヘイト期から現在にかけての日本・南ア関係の概況、日本の反アパルトヘイト運動の歴史、および 1990 年代初期に南ア支援を開始した日本の NGO の活動についての整理を行った。そこからは、貿易・投資関係を基軸とする両国関係のあり方には体制移行の前後で強い連続性が認められること、そうした状況で、日本のアパルトヘイトへの負担を中心的な問題として反アパルトヘイト運動に取り組んでいた JAAC は、南アで新体制が発足したからと容易に活動の方向性を変更するのが困難であったこと、その困難は日本の援助政策における政府と市民社会の関係の転換期と南アの移行とが時期的に重なったために増幅された可能性があること、などが浮かび上がってきた。他方、1990 年代初期に、ANC 東京事務所を通じてもたらされた南ア黒人社会の要請に応える形で南ア支援を開始した NGO が、市民同士の草の根の交流・支援を基本にしつつ、政府資金をも利用しながら現在まで活動を継続していることを確認した。

本研究の今後の課題は少なくとも 3 点ある。第一に、南ア国家財政における援助依存度の低さ（Ewing and Guliwe [2008: 249]）、そして援助より貿易・投資を通じた発展を目ざし、被援助国から援助国への転換を視野に入れる南ア政府の志向性を踏まえ、移行後

¹⁵ その後、日系企業の南ア現地法人 OB らが設立した南アフリカ初等教育支援の会（South African Primary Education Support Initiative: SAPESI）が、南ア政府から 100 台分の特別輸入枠の設定を受け、第一陣として 2009 年 10 月に 12 台の中古移動図書館車を送付した（SAPESI ウェブサイト <http://www.sapesi-japan.org/>）。企業 CSR 色の濃い SAPESI のような NGO の誕生は、現在の南アと日本の市民社会関係を考える際に、反アパルトヘイト運動起源のものだけを見るのでは不十分であるということの意味するが、本稿ではこの点について十分に検討することができなかった。

の南アにおける外国援助の役割について再確認し、そのなかに日本の支援（ODA、NGO とも）を位置づける必要がある。第二に、日本の反アパルトヘイト運動の経験を、他国の運動との比較の観点から、より深く検討する必要がある。1990 年代はじめに反アパルトヘイト国際連帯運動の方向性に迷いや混乱が生じたのは日本だけではなく、たとえば、イギリスの反アパルトヘイト運動（Anti-Apartheid Movement: AAM）は、経済制裁の継続を訴えつつも、それが南アの人々から必要とされていることなのか、確信をもてずにいた。会員数も大幅に減り、収入が激減したことから、AAM のナショナル・オフィスは規模縮小を余儀なくされたという（Fieldhouse [2005: 442-443]）。各国の運動それぞれに、体制移行に向けて動き出した南アにどう関わるか、模索があったと思われるが、こうした他国の経験との比較検討については、次年度への課題としたい。第三に、南ア政府の黒人経済エンパワーメント（Black Economic Empowerment: BEE）政策や、熟練労働者の人材確保の必要性などを背景に、移行後の南アにおいては企業の CSR 活動が盛んであり、大規模な HIV/AIDS プログラムをもつ南アフリカトヨタをはじめとして、日系企業でも様々な取り組みが実施されている（日本貿易振興機構海外調査部 [2008], 日本国際交流センター世界基金支援日本委員会 [2009: 137-146]）。こうした企業の取り組みが南アの社会開発にもつ意義についての検討は、今後の研究課題としたい。

引用文献

〔日本語文献〕

- アフリカ行動委員会 [1988]『アパルトヘイトの最大のパートナー、日本——南部アフリカ年報 87、88 年版』アフリカ行動委員会。
- アフリカ日本協議会 [1994]『Monthly アフリカ Now』Vol.2、1994 年 10 月。
- 「アパルトヘイト否！国際美術展」実行委員会 [1988]『「アパルトヘイト否！国際美術展」カタログ』現代企画室。
- 天木直人 [1995]『マンデラの南ア』サイマル出版会。
- [2007]「外交官としての南ア・ボイコット経験を語る」（『インパクション』160 号 11 月 94-109 ページ）。
- 井ノロー義 [2006]「南アフリカ共和国における『草の根・人間の安全保障無償資金協力』の現状」（『アフリカレポート』No. 42 3 月 27-32 ページ）。
- 伊藤道雄 [2004]「日本の国際協力 NGO の歴史とネットワーク化の流れ——日中戦争被災民支援から政府のパートナーへ」（今田克司・原田勝弘編著『[連続講義] 国際協力 NGO——市民社会に支えられる NGO への構想』日本評論社 15-37 ページ）。

- 牛嶋保夫 [1994]「9 月 17 日ミーティング報告——二つの課題と今後」(『あんちアパルトヘイトニュースレター』第 73 号 9 月 2-3 ページ)。
- 遠藤貢 [1999]「新生南アフリカと『市民社会』(civil society)」(平野克己編『新生国家南アフリカの衝撃』アジア経済研究所 121-149 ページ)。
- 尾関葉子 [1996]「アフリカ日本協議会ってなんだ？」(アフリカ日本協議会『アフリカ Now』No.20 所収。http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/africa-now/no20/top1.html 2011 年 1 月 13 日アクセス)。
- 外務省 [1991]『外交青書 1991 年版』(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1991/h03-contents-1.htm>、2011 年 2 月 25 日アクセス)。
- [1992]『外交青書 1992 年版』(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1992/h04-contents-1.htm>、2011 年 2 月 25 日アクセス)。
- [1999]「人種差別撤廃条約第 1 回・第 2 回定期報告(仮訳)」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinshu/99/index.html> 2010 年 10 月 4 日アクセス)。
- [2002]「政府開発援助(ODA) 国別データブック 2002 年版」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/02_databook/index.html 2011 年 2 月 10 日アクセス)。
- [2009]「政府開発援助(ODA) 国別データブック 2009 年版 南アフリカ共和国」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/09_databook/pdfs/05-42.pdf 2010 年 7 月 8 日アクセス)。
- 関西・南部アフリカネットワーク(KASAN) [1994]『関西・南部アフリカネットワーク通信』No.01、12 月 10 日。
- 北川勝彦 [1994]「日本・南アフリカ経済関係の新展開」(川端正久・佐藤誠編『新生南アフリカと日本』勁草書房 163-185 ページ)。
- [1997]『日本-南アフリカ通商関係史研究』国際日本文化研究センター。
- 北沢洋子 [1979]『私のなかのアフリカ』朝日新聞社。
- [1986]「アパルトヘイトへの日本の加担」(『平和研究』第 11 号 11 月 104-114 ページ)。
- 楠原彰 [1981]『アフリカは遠いか』すずさわ書店。
- [1988]『アパルトヘイトと日本』亜紀書房。
- [2006]「日本の反アパルトヘイト運動小史とその問題点——東京・アフリカ行動委員会(JAAC・TOKYO)の運動を中心に見た場合」(<http://www.arsvi.com/i/2antiapartheit.htm> 2010 年 9 月 29 日アクセス)。
- [2010]「日本の反アパルトヘイト運動の歴史——JAAC の運動を中心に」(峯陽一編『南アフリカを知るための 60 章』明石書店 303-306 ページ)。
- 在南アフリカ共和国日本国大使館 [2010a]「日本研究センター開所シンポジウム<記録>」(<http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/culture/CenterJapaneseStudies.pdf> 2010 年 12 月

- 14 日アクセス)。
- [2010b]「インフラプロジェクト専門官の指名について」
(http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/culture/02122010_InfraProject.pdf 2011 年 1 月 24 日アクセス)。
- 佐藤誠 [2000]「アフリカ研究と市民社会論」(『国際政治』第 123 号 1 月 13-29 ページ)。
- 柴田久史 [1992]「南アフリカ——南北対立の縮図」(日本国際ボランティアセンター『Trial & Error』No.119 4 月 1 ページ)。
- 下垣桂二 [2007]「南アフリカ・ボイコット運動の経験」(『インパクション』160 号 11 月 74-92 ページ)。
- [2010]「マンデラ歓迎西日本集会に 2 万 8000 人——関西の反アパ市民運動が原動力で開催」(峯陽一編『南アフリカを知るための 60 章』明石書店 310-313 ページ)。
- 城島徹 [2010]「反アパルトヘイト運動を支えた出版人」(峯陽一編『南アフリカを知るための 60 章』明石書店 307-309 ページ)。
- 須関知昭 [1991]「南アフリカの日本人社会」(『地理』Vol. 36, No. 10 10 月 33-38 ページ)。
- 津山直子 [2009]「PESF との思い出と可能性を伸ばす草の根支援」(『南部アフリカの教育を支える会ニューズレター』第 33 号 8 月 7-8 ページ)。
- 南部アフリカの教育を支える会 [2005]『南部アフリカの教育を支える会』(団体紹介パンフレット)。
- 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 [2004]『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ』No.527 4 月 1 日号
(http://www.japan-aala.org/legacy/data/2004_04.pdf 2011 年 2 月 10 日アクセス)。
- 日本国際交流センター世界基金支援日本委員会 [2009]『地球規模感染症と企業の社会的責任』日本国際交流センター。
- 日本反アパルトヘイト委員会 [1989]『反アパルトヘイト・アジア・オセアニア・ワークショップ記録集』日本反アパルトヘイト委員会。
- 日本貿易振興機構海外調査部 [2008]『在アフリカ進出日系企業実態調査——2007 年度』日本貿易振興機構。
- 野田千香子 [2002]「10 年を振り返って 南アと私」(アジア・アフリカと共に歩む会(TAAA)『本、移動図書館車を送り続けて——アジア・アフリカと共に歩む会 10 周年記念誌』 2-5 ページ)。
- 野間寛二郎 [1969]『差別と叛逆の原点——アパルトヘイトの国』理論社。
- 前田礼 [2010]「アパルトヘイト否！国際美術展」(峯陽一編『南アフリカを知るための

60 章』明石書店 314-316 ページ)。

牧野久美子 [2006] 「エイズ政策にみる南アフリカの国家と市民社会」(川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』晃洋書房 319-335 ページ)。

松本仁一 [1995] 「権力闘争と『反権力』闘争」(『あんちアパルトヘイトニュースレター』第 85 号 11 月 6-8 ページ)。

マンデラ歓迎日本委員会編 [1992] 『ポスト・アパルトヘイト』日本評論社。

峯陽一 [1994] 「草の根開発協力の展望と日本の NGO の課題」(川端正久・佐藤誠編『新生南アフリカと日本』勁草書房 213-233 ページ)。

—— 編 [2010] 『南アフリカを知るための 60 章』明石書店。

森川純 [1988] 『南アフリカと日本』同文館。

吉田昌夫 [1991] 「マンデラ氏訪日と日本の課題」(『世界』No.549 1 月 188-196 ページ)。

〔外国語文献〕

Alden, C. and K. Hirano, eds. [2003] *Japan and South Africa in a Globalising World: A Distant Mirror*, Aldershot: Ashgate.

Ampiah, K. [1997] *The Dynamics of Japan's Relations with Africa: South Africa, Tanzania and Nigeria*, London: Routledge.

Ballard, R., A. Habib and I. Valodia, eds. [2006] *Voices of Protest: Social Movements in Post-Apartheid South Africa*. Pietermaritzburg: University of KwaZulu-Natal Press.

Bratton, M. and C. Landsberg [1999] *From Promise to Delivery: Official Development Assistance to South Africa, 1994-8*. Research Report no. 68, Johannesburg: Centre for Policy Studies.

Cornelissen, S. [2004] “Japan-Africa Relations: Patterns and Prospects,” in I. Taylor and P. Williams, eds., *Africa in International Politics: External Involvement in the Continent*, London: Routledge, pp. 116-135.

Ewing, D. and T. Guliwe [2008] “Foreign Donor Funding since 1994,” in A. Habib and B. Maharaj, eds., *Giving & Solidarity: Resource Flows for Poverty Alleviation and Development in South Africa*, Cape Town: HSRC Press, pp. 241-280.

Fieldhouse, R. [2005] *Anti-Apartheid: A History of the Movement in Britain - A Study in Pressure Group Politics*, London: Merlin Press.

Fioramonti, L. and A. Fiori [2010] “The Changing Roles of Civil Society in Democratization: Evidence from South Africa (1990-2009) and South Korea (1987-2009),” *African and Asian Studies*, Vol. 9, No. 1-2, pp. 83-104.

Glaser, D. [1997] “South Africa and the Limits of Civil Society,” *Journal of Southern African*

- Studies*, Vol. 23, No. 1, pp. 5-25.
- Habib, A. [2005] "State-Civil Society Relations in Post-apartheid South Africa," *Social Research: An International Quarterly*, Vol. 72, No. 3, pp. 671-692.
- Habib, A. and R. Taylor [1999] "South Africa: Anti-apartheid NGOs in Transition," *Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, Vol. 10, No. 1, pp. 73-82.
- Makino, K. [2009] "Institutional Conditions for Social Movements to Engage in Formal Politics: The Case of AIDS Activism in Post-Apartheid South Africa," in S. Shigetomi and K. Makino, eds., *Protest and Social Movements in the Developing World*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp. 110-133.
- Morikawa, J. [1997] *Japan and Africa: Big Business and Diplomacy*, London: Hurst & Co.
- Osada, M. [2002] *Sanctions and Honorary Whites: Diplomatic Policies and Economic Realities in Relations between Japan and South Africa*, Westport, CT: Greenwood.
- SADET (South African Democracy Education Trust) [2008] *The Road to Democracy in South Africa, Volume 3, International Solidarity*, Parts 1&2, Pretoria: UNISA Press.
- Sampson, A. [1999] *Mandela: The Authorized Biography*, New York: Alfred A. Knopf.
- Sapire, H. [2009] "Liberation Movements, Exile, and International Solidarity: An Introduction," *Journal of Southern African Studies*, Vol. 35, No. 2, pp. 271-286.
- Thorn, H. [2006] *Anti-Apartheid and the Emergence of a Global Civil Society*, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan.
- [2009] "The Meaning(s) of Solidarity: Narratives of Anti-Apartheid Activism," *Journal of Southern African Studies*, Vol. 35, No. 2, pp. 417-436.